

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】 令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	浄化センター所長 森田 和孝	
都整-35	下水道事業(企業会計)	☒ 自治事務	主管課	浄化センター
		☐ 法定受託事務	関連課	道水路管理課・下水道経営課・下水道河川課・作業センター
総合計画上の位置付け	分野	5-(6) 下水道・河川	施策の方針	5-(6)-①下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	老朽化した下水道施設を計画的に維持管理し、安定的な下水道事業運営を行う。
効果	安定した下水道処理が図られ、市民の生活環境の向上を図る。

2 令和5年(2023年)度に実施した事業の概要

・汚水中継ポンプ場の適切な維持管理を行い、汚水の安定送水を図った。
・(汚水・雨水)低地排水ポンプ場やポンプ排除式の調整池について、良好な状態を保持するため、機器の定期点検や修繕を行った。
・下水道終末処理施設の管理運営について、良好な状態を保持するため、機器の定期点検・修繕及び水質管理を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値／目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算／当初)(千円)		予算額(千円)	
01	汚水管渠費	運転管理・修繕	—	— / —	—	—	—
				24,459 / 27,653	31,248		—
02	雨水管渠費	運転管理・修繕	—	— / —	—	—	—
				128,603 / 146,053	163,000		—
03	ポンプ場費	運転管理・修繕	—	— / —	—	—	—
				132,871 / 184,087	171,287		—
04	七里ガ浜浄化センター 処理場費	運転管理・汚泥運搬処 分委託・修繕	—	— / —	—	—	—
				500,827 / 600,321	695,181		—
05	山崎浄化センター処理 場費	運転管理・汚泥焼却・ 処分委託・修繕・水質 分析	—	— / —	—	—	—
				965,670 / 1,237,769	1,176,834		—
06	処理場建設改良費	七里ガ浜浄化センター (耐震化)実施設計(詳細設計)作成	—	— / —	—	—	—
				28,850 / 42,400	44,000		—
07	固定資産購入費	自動採水器外3件購入	—	— / —	—	—	—
				6,022 / 6,111	1,617		—
		財源 内訳	国県支出金	69,300 / 116,815	95,000		
			地方債	/	19,800		
			その他特定財源	130,822 / 155,549	163,000		
			一般財源	1587180 / 1,972,030	2,005,367		
		事業費の合計 (千円)		1,787,302 / 2,244,394	2,283,167		
		人件費 (千円)		106,866	111,766		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等		12.1	13.5	13.5	13.5	
会計年度任用職員		3.0	3.0	3.0	4.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	污水管渠費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	市民の安全で快適な生活に寄与するため、污水低地排水ポンプ場を適切に維持管理することは、妥当性がある。	ストックマネジメント計画に基づき、今後、工事費の平準化を図りながら順次計画的に改築・更新を実施していくが、その間も各設備は老朽化していくため、必要な点検・修繕を重ねながら適正に維持管理していく必要がある。
02	雨水管渠費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	市民の安全で快適な生活に寄与するため、ポンプ排除式雨水調整池や雨水低地排水ポンプ場を適切に維持管理することは、妥当性がある。	ストックマネジメント計画に基づき、今後、工事費の平準化を図りながら順次計画的に改築・更新を実施していくが、その間も各設備は老朽化していくため、必要な点検・修繕を重ねながら適正に維持管理していく必要がある。
03	ポンプ場費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	市民の安全で快適な生活に寄与するため、鎌倉処理区内の污水中継ポンプ場を適切に維持管理することは、妥当性がある。	平成21～28年度にかけて設備の改築・更新を行ったが、建築躯体を含め老朽化が進んでいる。今後、持続型下水道再整備事業の進捗状況を見極め、将来廃止も視野に入れた維持管理を行っていく必要がある。
04	七里ガ浜浄化センター処理場費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	市民の安全で快適な生活に寄与するため、鎌倉処理区内の污水を処理する七里ガ浜浄化センターを適切に維持管理することは、妥当性がある。	持続型下水道再整備事業を見据え、当分の間処理は継続することを前提に、国の交付金を極力活用しながら最低限の建物の耐震化や設備更新を進めていく必要がある。
05	山崎浄化センター処理場費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	市民の安全で快適な生活に寄与するため、大船処理区内の污水を処理する山崎浄化センターを適切に維持管理することは、妥当性がある。	稼働から約30年が経過し、全体的に設備更新が必要な時期となっている。このため、建物の耐震化を前提としつつ、令和3年(2021年)度にかけて策定したストックマネジメント計画に基づき実施計画を立て、国の交付金を活用しながら計画的に改築・更新を進めていく必要がある。
06	処理場建設改良費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	市民の安全で快適な生活に寄与するため、処理場をよりよく改良することは、妥当性がある。	建物の耐震化や設備改築更新には多額の費用を伴うため、国の交付金を極力活用しながら進めていく必要がある。
07	固定資産購入費	下水道事業会計全体としての指標を設定し、最小事業評価としての指標は設定しないこととした。	市民の安全で快適な生活に寄与するため、施設運営に必要な固定資産を購入することは、妥当性がある。	老朽化する機器等の稼働状況を踏まえ、購入計画を基に費用の平準化を図りながら更新していく必要がある。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
下水道は市民生活に欠かせない社会基盤施設であることから、事業の必要性は高い。今後も引き続き、適正な維持管理を実施して施設機能の確保に努め、公共水域の水質保全を図る。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	水質保全貢献率						単位	mg/l
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公共下水道事業の大きな目的である「公共用水域の水質の保全」への貢献度を示すことで、都市の持続的かつ安定的な発展を目指すもの。 (放流水BOD)	目標値	15以下	15以下	15以下	15以下	15以下	15以下	
	実績値	最大値 山崎浄化センター 10 七里ガ浜浄化センター 4.8	最大値 山崎浄化センター 12 七里ガ浜浄化センター 5.4	最大値 山崎浄化センター 8 七里ガ浜浄化センター 3.7	最大値 山崎浄化センター 9.1 七里ガ浜浄化センター 4.1			
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100%			

指標(単位)	公衆衛生貢献率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
下水道使用者が、最終樹のつまり等で排水困難となり、生活の便利度にどの程度影響を与えたかを示す係数 (通報件数/現在水洗便所設置済人口(決算統計10表12列))×100	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0			
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			

指標(単位)	生活利便影響率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
下水道使用者が、最終樹のつまり等で排水困難となり、生活の便利度にどの程度影響を与えたかを示す係数 (通報件数/現在水洗便所設置済人口(決算統計10表12列))×100	目標値	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	0.1%以下	
	実績値	0.02	0.02	0.04	0.03			
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			

指標(単位)	不明水率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
下水道事業における不明水は、下水道経営の悪化の原因になるとともに、衛生上のリスクの増大、公共用水域の水質保全などの影響が懸念される「下水道事業の問題のひとつ」であり、自治体自らが不明水の実態および不明水の増加傾向などを把握することで、より健全な下水道経営と様々なリスクの事前回避を実現することが可能となる。 (年間総処理水量(決算統計10表01行49列)-年間有収水量(決算統計10表01行52列))/年間総処理水量×100	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
	実績値	14.2	14.4	12.6	9.1			
	達成率	70.7%	69.6%	79.7%	109.7%			

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--